

平成22年度決算状況		都道府県名	北海道	コード番号	012084	市町村類型	Ⅲ - 1	歳入				性質別歳出											
		ふりがな	きたみし	本年度交付税	Iの地域	区分		決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分		決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率					
		市町村名	北見市	北見市	3	地方	地方	13,867,323千円	19.7%	12,950,537千円	40.2%	人件費	9,819,141千円	14.0%	9,048,610千円	8,370,738千円	23.8%						
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			地方譲与税	773,659	1.1	773,659	2.4	うち職員給	5,446,189	7.8	5,034,375	-	-					
22年		125,628人	1,427.56/km ²	88.0人	-	-	区分	第1次	第2次	第3次	利子割交付金	50,779	0.1	50,779	0.2	扶助費	8,746,319	12.5	2,623,992	2,623,483	7.5		
17年		129,365人	1,427.56/km ²	90.6人	85,202人	22年	-	-	-	配当割交付金	12,812	0.0	12,812	0.0	公債費	9,219,074	13.2	8,254,084	8,254,023	23.5			
増減率		△2.9%	0.0%	△2.9%	-%	就業人口	22年	-	-	株式等譲渡所得割交付金	4,117	0.0	4,117	0.0	内元利償還金	9,200,084	13.2	8,235,094	8,235,033	23.4			
本年度末		124,856人				17年	4,569人	12,142人	43,221人	地方消費税交付金	1,309,992	1.9	1,309,992	4.1	訳一時借入金利息	18,990	0.0	18,990	18,990	0.1			
前年度末		125,545人				国調	7.5%	19.9%	70.8%	ゴルフ場利用税交付金	17,676	0.0	17,676	0.1	小計	27,784,534	39.7	19,926,686	19,248,244	54.8			
										自動車取得税交付金	155,116	0.2	155,116	0.5	物件費	7,288,273	10.4	5,112,351	4,539,817	12.9			
										地方特例交付金	160,091	0.2	160,091	0.5	維持補修費	1,874,840	2.7	1,477,903	1,198,442	3.4			
区分		本年度千円	前年度千円	区分	指数等	指定団体等の状況	地方交付税	18,528,239	26.3	16,653,579	51.7	補助費等	6,469,317	9.2	5,401,225	4,191,455	11.9						
1	歳入総額	A	70,500,364	64,554,078	基準財政需要額下段()は算定替	26,424,860千円(28,084,301)	豪雪 過疎	内普通	16,653,579	23.6	16,653,579	51.7	積立金	6,924,947	9.9	2,020,502	-	-					
2	歳出総額	B	69,985,105	64,186,917	基準財政収入額下段()は算定替	11,430,787千円(11,430,715)	再建 山村	訳特別	1,874,660	2.7	-	-	投資及び出資金・貸付金	6,068,833	8.7	4,713	-	-					
3	歳入歳出差引額	A-B	C	515,259	367,162	標準財政規模	34,191,492千円	不交付 新産	交通安全対策特別交付金	25,184	0.0	25,184	0.1	繰出金	4,244,103	6.1	3,563,331	2,407,841	6.8				
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	54,089	53,249	財政力指数下段()は単年度	0.460(0.433)	低開発 広域	分担金・負担金	661,784	0.9	-	-	前年度繰上充用金	0	-	-	合計						
5	実質収支	C-D	E	461,170	313,913	実質収支比率	1.3%	産炭	使用料	1,103,857	1.6	43,504	0.1	投資的経費	9,330,258	13.3	1,668,515	31,585,799	89.8				
6	単年度収支	F	147,257	△26,203	公債費比率	16.6%	事務の共同処理の状況	手数料	445,234	0.6	-	-	うち人件費	215,700	0.3	189,391	税等総額(歳入) 39,690,485千円						
7	積立金	G	1,075	1,459	公債費負担比率	20.8%	議会災害 退職手当	国庫支出金	7,785,375	11.1	-	-	普通建設事業費	8,216,736	11.7	1,668,293				ラスパイレース指数 97.1			
8	繰上償還金	H	61	174	起債制限比率下段()は単年度	13.1(13.0)%	基金管理 青少年補導	都道府県支出金	4,081,899	5.8	-	-	うち補助	4,679,852	6.7	319,679	(H22.4.1現在)						
9	積立金取崩し額	I	0	0	積立金現在高	12,971,229千円	交通災害 結核予防	財産収入	115,577	0.2	1,620	0.0	うち単独	3,104,501	4.4	1,291,568				(H22.4.1現在)			
10	実質単年度収支	F+G+H-I	J	148,393	△24,570	備荒資金組合普通納付金	141,424千円	看護学院 し尿処理	寄附金	25,107	0.0	-	-	災害復旧事業費	1,113,522	1.6	222	職員平均年齢 43.6歳					
事業名		法適用	収支額(千円)	普通会計からの職員繰入額(千円)	職員(人)	地方債現在高	83,304,521千円	ごみ処理 大規模草地	繰入金	5,578,196	7.9	-	-	失業対策事業費	-	-	-				職員平均年齢 (一般行政職) 43.6歳		
市(想定企業会計)	-	0	22,098	0	土地開発基金高在	1,123,861千円	広域市町村圏 消防事務	繰越金	367,162	0.5	-	-	合計	69,985,105	100.0	39,175,226	適用税率の状況(平成23年4月1日現在)						
宅地造成	-	△314,126	0	1	収益事業収入額	-	小中学校 学校給食	諸収入	8,130,699	11.5	24,667	0.1	※普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には受託事業費のうちの単独事業費を含む。	均等割 3,000円						市町村民税 法人分 均等割			
後期高齢者医療	-	37,185	1,364,577	2	債務負担行額	8,259,912千円	教職員研修 青年の家	地方債	7,300,486	10.4	-	-	合計				69,985,105	100.0	39,175,226				市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率
老人保健	-	23,458	0	0	健全化判断比率	-%	消防災害 後期高齢者医療	合計	70,500,364	100.0	32,183,333	100.0	合計	69,985,105	100.0	39,175,226	市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率						
国民健康保険(事業)	-	126,457	1,138,327	19	連結実質赤字比率	-%		市町村税				目的別歳出								適用税率の状況(平成23年4月1日現在)			
国民健康保険(直診)	-	0	36,550	0	実質公債費比率	14.7%		区分	決算額	構成比	増減率	基準税率×100/75	超過課税分収入	区分	決算額	構成比	税等	均等割 3,000円			市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率		
介護保険(保険事業)	-	46,056	1,288,752	16	将来負担比率	124.1%		市町村個人分	4,994,700千円	36.0%	△0.4	4,613,231千円	-千円	議会費	339,353千円	0.5%	339,353千円						
介護サービス(一部想定企業会計)	-	0	29,528	7	国民健康保険会計の状況			市町村個人分	1,218,052	8.8	16.0	817,247	199,148	総務費	12,846,955	18.4	6,985,297	市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率					
簡易水道	-	23,237	163,754	3	加入世帯数	21,496世帯		市町村個人分	5,538,200	40.0	0.7	5,504,616	-	民生費	17,953,097	25.6	8,751,586				市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率		
漁業集落環境排水	-	0	16,199	1	被保険者数	36,893人		市町村個人分	208,569	1.5	3.3	206,384	-	衛生費	3,776,277	5.4	2,834,928	市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率					
上水道	○	1,471	56,774	51	一世帯当り保険料(税)調定額	193,118円		市町村個人分	946,961	6.8	3.3	902,995	-	労働費	1,706,001	2.4	154,013				市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率		
下水道	○	△114,967	1,456,597	34	被保険者一人当り保険料(税)調定額	112,522円		市町村個人分	73	0.0	△7.6	111	-	農林水産業費	2,506,730	3.6	967,666	市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率					
病院事業(想定企業会計)	○	△99,405	14,373	0	被保険者一人当り費用	396,728円		市町村個人分	特別土地保有税	-	-	-	-	商工費	3,143,769	4.5	600,399				市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率		
特別職等				介護保険会計の状況			法定外普通税・旧税	-	-	-	-	-	-	土木費	9,894,874	14.1	4,148,197	市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率					
区分	改定実施年月日	一人平均給料(報酬)月額(円)	被保険者数	31,729人	目的税	960,768	6.9	0.1	-	-	-	-	-	消防費	1,876,191	2.7	1,825,377				市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率		
市長	H18.8.1	679,000			入湯税	45,342	0.3	△6.8	-	-	-	-	-	教育費	5,609,262	8.0	4,314,104	市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率					
副市長	H22.4.9	658,750			都市計画税	915,426	6.6	0.5	-	-	-	-	-	災害復旧費	1,113,522	1.6	222				市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率		
教育長	H18.8.1	585,000			水利地益税	-	-	-	-	-	-	-	-	公債費	9,219,074	13.2	8,254,084	市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率					
議会議長	H18.3.5	500,000			共同施設税	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-				市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率		
議会副議長	H18.3.5	455,000			宅地開発税	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率					
議会議員	H18.3.5	430,000			合計	13,867,323	100.0	1.6	12,044,584	199.148			合計	69,985,105	100.0	39,175,226	市町村民税 個人分 所得割 標準税率に対する比率						

※平成22年度国調人口は速報値、健全化判断比率は暫定値である。